

平成 29 年度住宅用省エネ設備導入支援補助に関するアンケート結果（概要）

1 調査の概要

- ・実施期間：平成 30 年 12 月 3 日（月）から 12 月 19 日（水）
- ・調査方法：平成 29 年度住宅用省エネ設備導入支援補助の受給者（991 名）に郵送配付
- ・回答率：59.4%（回収数 589 名）

2 調査の目的

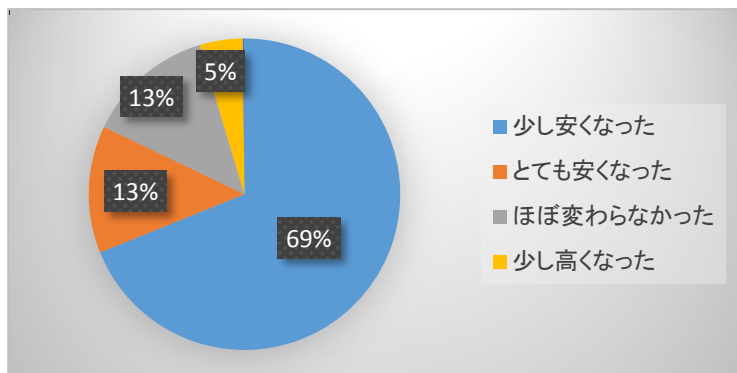
埼玉県では家庭の省エネを推進するため、エネファームをはじめとした省エネ設備の導入を支援しています。本県の目指す低炭素化社会を実現するには、各家庭の二酸化炭素排出量のさらなる削減が欠かせません。そこで、今後より効果的な施策を行う参考とするため、平成 29 年度住宅用省エネ設備導入支援補助を受給した人を対象にアンケートを実施しました。

3 調査結果

（1）電気料金の変化

→ 8 割強の人が「電気料金が安くなった」と回答

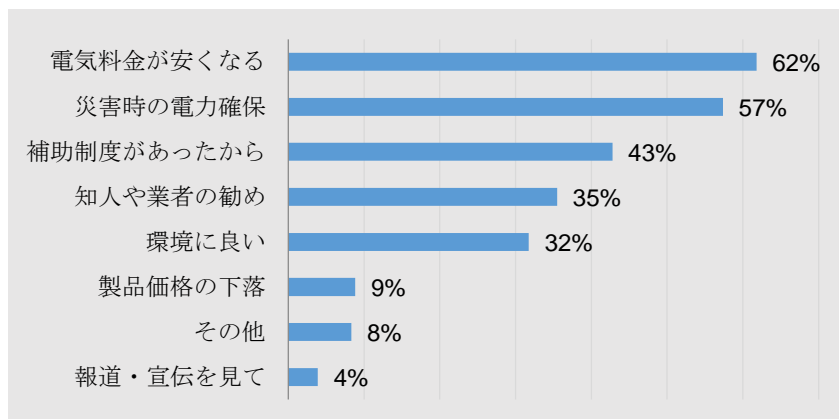
「少し安くなった」（69%）「とても安くなった」（13%）を合わせ、安くなったと回答した人が 82%を占めた。一方、少し高くなったと回答した人は 5%にとどまり、省エネ設備の導入により、ほとんどの家庭で電気料金が安くなったことが明らかになった。



（2）省エネ設備導入のきっかけ

→ 6 割強の人が「電気料金が安くなる」と回答（※複数回答が可能な設問）

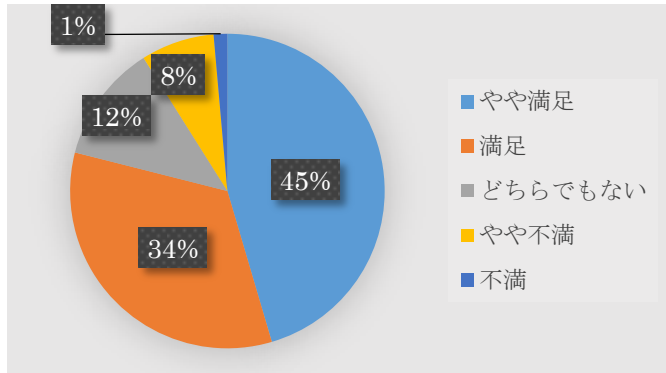
半数以上の人が入力のきっかけとして「電気料金が安くなる」（62%）、「災害時の電源確保」（57%）と答えた。一方、「補助制度があったから」と答えた人も 43%に上り、制度の有無が一定程度、省エネ設備の導入を後押ししていることがわかった。



(3) 省エネ設備導入の満足度

→ 8割弱の人が満足と回答

「やや満足」(45%)、「満足」(34%)を合わせて、満足と回答した人が79%を占めた。一方、不満と回答した人は9%（「やや不満」(8%)、「不満」(1%)）にとどまり、ほとんどの家庭で省エネ設備を導入して満足していることが明らかになった。

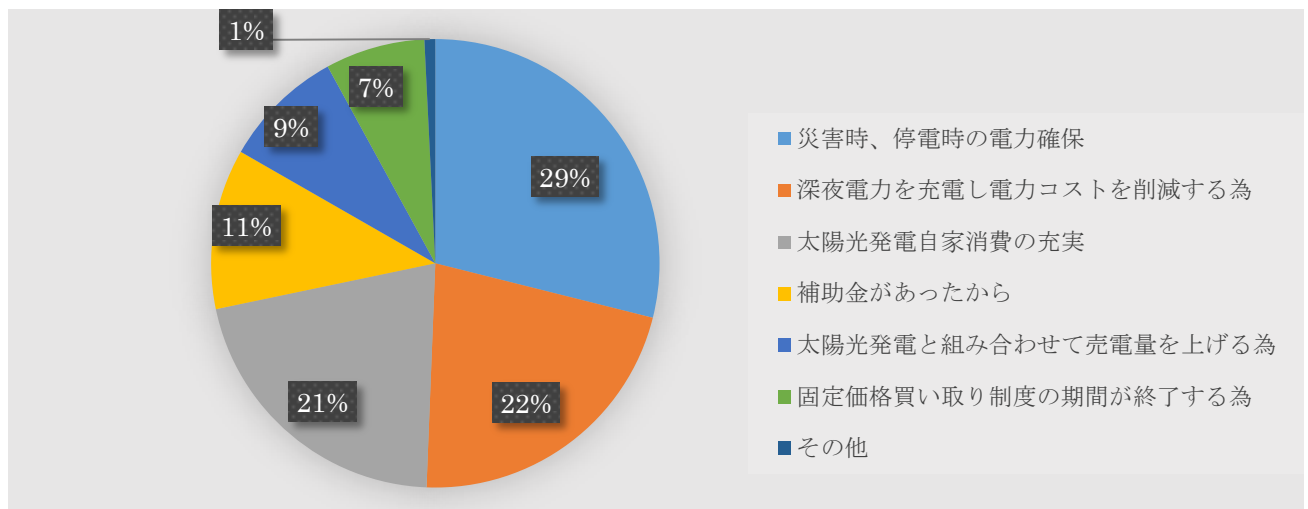


(4) 蓄電池導入の理由

→ 3割弱の人が「災害時、停電時の電力確保」と回答

次いで、「深夜電力を充電し電力コストを削減する為」(22%)、「太陽光発電自家消費の充実」(21%)と答えた人が2割ずついた。

また、「補助金があったから」と回答した人は11%であった。



(5) 自由意見：抜粋

- ・蓄電池等はまだ価格が高価なのでもう少し高能力で安価な商品が今後出るようであれば勧めてもいいかもしれない。設置したいと考えている人は多くいると思うが、誰でも手軽にとはいかないほど高価なものが多いので補助金の増額などでカバーしては？
- ・補助を知って購入を決めたところもあり、経済的に助かりました。商品を購入するときなど省エネを気にしたいと思います。
- ・省エネ支援は良い政策なので続けていただきたい。設備代が低下することを期待したい。
- ・県及び町から補助を受給でき大変助かった。もっとPRした方が良い。
- ・特に災害時は行政に全面的に頼ることなく、自分たちで出来ることは少しでも努力してやるべきと考えているので、行政と協力して乗り越えていきたい。